株式会社 パレモ

パレモ信条

一. 私達はお客様の声を大切にします

一. 私達は明るく楽しく前向きに主体性ある職場をつくります

一. 私達は魅力あふれるブランドを提案します

一. 私達は自らの努力で高い目標に果敢に挑戦します

一. 私達は仲間と感動を通して輝かしい明日を創造します

PALEMO CO.,LTD.

第22期報告書

[2006.2.21.~2007.2.20.]

変わり続けることが
変わらぬパレモ。

株式会社 パレモ

証券コード:2778

PALEMO

PAL［仲間］＋EMOTION［感動］

PALEMOという社名は、「PAL（仲間）」と「EMOTION（感動）」の二つの言葉を合わせた造語であり、「ファッションビジネスを通して感性豊かな仲間たちと共に人生、仕事の感動を味わう」という思いが込められています。

経営理念

変わり続けることこそ 変わらぬパレモ

「専門店」は「変化対応業」
という言葉を胸に、
パレモは今後も変わり続け、
更なる成長を目指してまいります。

【指針】

- 正しい経営
- 安定成長（ゆっくりゆっくり成長）
- ローコスト経営
- 人「財」経営

To our shareholders 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。当社第22期報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

第22期におきましては、世界経済の回復を背景に企業収益が好調に推移し、景気は回復基調となりました。しかしながら、小売業界におきましては、ショッピングセンターの急激な増加によるオーバーストアが一層顕著になり、厳しい経営環境が続いた一年でありました。そして、当社の位置する専門店業界におきましては、いわゆる「勝ち組」と「負け組み」の差が今まで以上に鮮明になった一年であったように思います。

こうした中、当社におきましては、**「22期連続増収」**、経常利益につきましては**「創業以来の最高益」**となりました。これもひとえに、株主の皆様方から頂きました変わらぬご支援の賜物であり、厚く御礼申し上げる次第でございます。

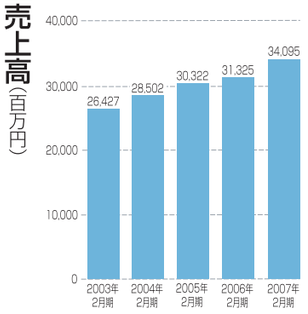
厳しい経営環境が続いておりますが、第23期は**「活き活き成長」**を経営方針に掲げ、経営に邁進する所存でございます。また、コンプライアンス（法令遵守）は上場企業として当然の責務と認識し、内部統制の強化を図る所存でございます。

今後も株主の皆様方のご期待にお応え出来るよう役員をはじめ社員一丸となり、企業価値ならびに株主価値の向上に専心努力してまいります。また、適切な情報開示、ならびに積極的なIR活動にも努めてまいります。

引き続き皆様方のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

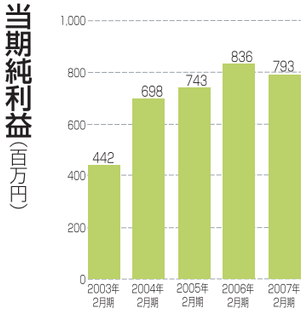
代表取締役社長 中本敬幸

売上高（百万円）

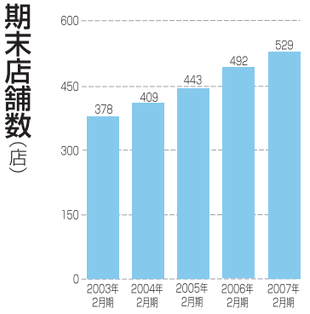


経常利益（百万円）

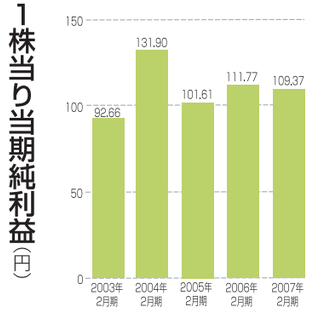
当期純利益（百万円）



期末店舗数（店）



1株当り当期純利益（円）



CONTENTS

株主の皆様へ …… 1
2007年2月期トピックス …… 3
決算のポイント …… 4
貸借対照表 …… 5
財務諸表 …… 7
部門別概況 …… 9
店舗の状況 …… 10
商品の状況 …… 11
ニュービジネスの状況 …… 12
株式の情報 …… 13
会社の情報 …… 14

2007年2月期トピックス

2006年5月
ネットビジネス部設立

中期経営戦略に掲げております多「核」化の一環として、2006年5月にニュービジネス事業部の一部門として「ネットビジネス部」を設立し、ネット通販への本格的な取り組みを開始いたしました。

2006年9月
レベッカボンボン展開開始

株式会社クラウン・クリエイティブとライセンス契約を締結しフレンチブルドッグのキャラクター「レベッカボンボン」の商品展開を開始いたしました。

2006年8月・12月
上海・青島に配送センター開設

海外直接貿易への本格的な取り組み開始に伴い、物流機能強化のため上海宝藤服飾整理有限公司と業務委託契約を締結し、2006年8月に上海に、2006年12月に青島にそれぞれ配送センターを開設いたしました。

シーベレット事業の
売上構成比20%へ

1998年2月に営業譲受を行ったシーベレット事業ですが、営業譲受から9年目にあたる当事業年度において、売上構成比が20%となりました。また、期末店舗数も100店舗を突破いたしました。

決算のポイント

売上高 34,095百万円　22期連続増収

売上高は34,095百万円となり、前期比108.8%となりました。既設店売上高前期比は97.8%に終わったものの、37店舗の純増が寄与し増収となりました。これにより、創業以来22期連続増収を達成いたしました。

店舗数 純増37店舗　529店舗

創業来取り組んでおります「スクラップ&ビルド」政策を当事業年度も推し進め、64店舗の出店、27店舗の退店を行い、期末店舗数は、前期末より37店舗増加し529店舗となりました。
また、既存店活性化のため、改装を60店舗実施いたしました。

売上総利益率 1.5%改善　49.9%

売上総利益は16,997百万円となり、前期比112.2%となりました。また、売上総利益率は49.9%となり、前期と比較して1.5%改善いたしました。
売上総利益、売上総利益率ともに過去最高となりました。

有利子負債比率 3.6%改善　10.1%

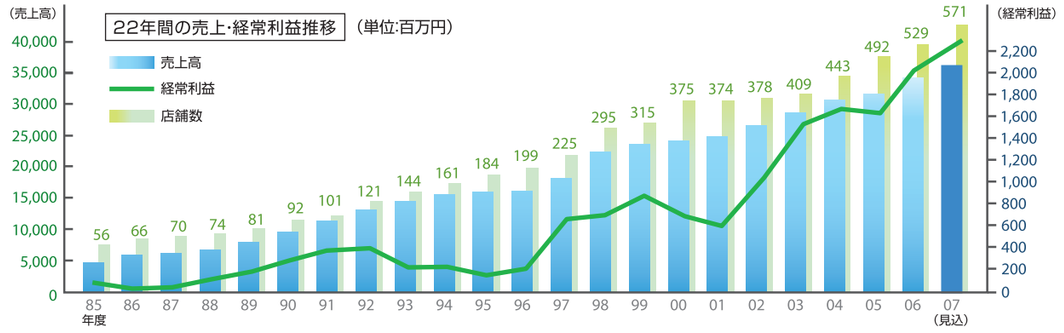
有利子負債は1,453百万円となり、前期末に比べ420百万円減少いたしました。
また、有利子負債比率は、前期末の13.7%から3.6%改善し、10.1%となり、財務体質の健全化を推し進めることができました。

経常利益 2,045百万円　過去最高益

経常利益は2,045百万円となり、前期比125.7%となりました。これは、創業以来の最高益であります。
また、売上高経常利益率は6.0%となり、こちらも通期としては過去最高値となりました。

当期純利益 前年比94.8%　793百万円

当期純利益は793百万円となり、前期比94.8%となりました。経常利益が増益にもかかわらず、当期純利益が減益となったのは、前事業年度において、特別利益として厚生年金基金代行部分返上益597百万円を計上したことによるものであります。



貸借対照表

資産の部

店舗数の増加により資産が増加いたしました

当事業年度末の資産合計は14,445百万円となり、前期末に比べ721百万円増加しました。

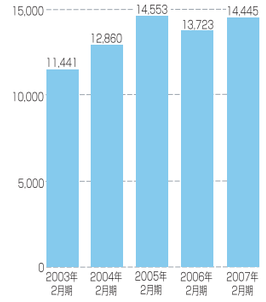
流動資産は5,209百万円となり、前期末に比べ278百万円増加しました。主に商品が、298百万円増加した事によるものであります。

固定資産は、9,235百万円となり、前期末に比べ443百万円増加しました。

建物が302百万円、長期差入保証金が232百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

商品、建物、差入保証金のいずれも店舗数の増加によって増加する資産であり、期末店舗数が前期末の492店舗から、529店舗へと37店舗増加したことから、資産が増加したものであります。

総資産（百万円）



（単位:百万円）

	前事業年度末 2006年2月20日現在	当事業年度末 2007年2月20日現在	増　減
流動資産	4,931	5,209	278
現金及び預金	426	284	△141
受取手形	0	2	2
売掛金	35	85	50
売上預け金	1,124	1,112	△11
商品	2,856	3,154	298
貯蔵品	14	17	3
前払費用	37	12	△25
繰延税金資産	122	200	77
未収入金	78	128	50
1年内返済予定長期差入保証金	232	206	△25
その他	2	3	0
固定資産	8,791	9,235	443
有形固定資産	2,146	2,388	242
建物	1,718	2,020	302
器具及び備品	409	368	△41
建設仮勘定	17	－	△17
無形固定資産	50	69	18
商標権	0	8	8
電話加入権	37	37	－
ソフトウエア	12	21	9
その他	0	0	0
投資その他の資産	6,595	6,777	181
投資有価証券	215	213	△1
出資金	6	6	－
破産更生債権等	55	－	△55
長期前払費用	87	112	24
繰延税金資産	175	134	△41
長期差入保証金	6,051	6,283	232
店舗賃借仮勘定	62	13	△49
その他	31	43	12
貸倒引当金	△90	△30	60
資産合計	13,723	14,445	721

負債・純資産の部

（単位:百万円）

	前事業年度末 2006年2月20日現在	当事業年度末 2007年2月20日現在	増　減
流動負債	5,961	7,329	1,367
支払手形	2,676	2,599	△76
買掛金	986	1,126	140
1年内返済予定長期借入金	420	1,260	840
未払金	230	271	41
未払費用	731	840	109
未払法人税等	378	540	162
未払消費税等	82	104	21
預り金	38	43	5
ポイント引当金	－	128	128
賞与引当金	156	137	△18
役員賞与引当金	－	27	27
設備支払手形	261	248	△12
その他	0	0	0
固定負債	1,572	271	△1,301
長期借入金	1,453	193	△1,260
退職給付引当金	41	－	△41
長期未払金	69	69	△0
その他	8	8	－
負債合計	7,534	7,600	66
資本金	1,229	－	－
資本剰余金	1,203	－	－
利益剰余金	3,758	－	－
その他有価証券評価差額金	3	－	－
自己株式	△4	－	－
資本合計	6,189	－	－
負債及び資本合計	13,723	－	－
株主資本	－	6,842	－
資本金	－	1,229	－
資本剰余金	－	1,203	－
利益剰余金	－	4,417	－
自己株式	－	△7	－
評価・換算差額等	－	2	－
純資産合計	－	6,844	－
負債及び純資産合計	－	14,445	－

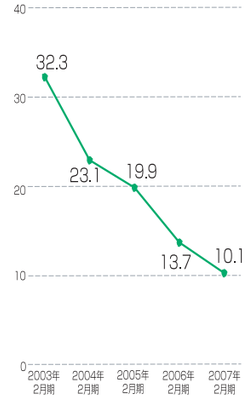
有利子負債が減少いたしました

当事業年度末の負債合計は7,600百万円となり、前期末に比べ66百万円の増加となりました。

このうち、有利子負債については、前期末の1,873百万円から420百万円減少し、1,453百万円となりました。これにより有利子負債比率は10.1%と、前期末に比べ、3.6%改善いたしました。

純資産合計は6,844百万円となり、自己資本比率は47.4%となりました。前期末と比べ2.3%の改善となりました。

有利子負債比率（%）



財 務 諸 表

損 益 計 算 書

22期連続増収、経常最高益を達成いたしました

当事業年度の売上高は 34,095 百万円で、前期比 108.8% となりました。

既設店売上高前年比は 97.8% に終わったものの、37 店舗の純増が寄与し 22 期連続の増収となりました。

経常利益においては 2,045 百万円で、前期比 125.7% となりました。経費比率は上昇（43.3%⇒44.0%）したものの、売上総利益率の改善（48.4%⇒49.9%）が寄与し、過去最高益となりました。

当期純利益においては 793 百万円で、前期比 94.8% となりました。当期純利益が減益となりましたのは、前事業年度において、特別利益として厚生年金基金代行部分返上益 597 百万円を計上したことによるものであります。

（単位:百万円）

	前事業年度 自2005年2月21日 至2006年2月20日	当事業年度 自2006年2月21日 至2007年2月20日	増 減
売上高	31,325	34,095	2,769
売上原価	16,171	17,098	926
売上総利益	15,153	16,997	1,843
販売費及び一般管理費	13,544	14,987	1,442
営業利益	1,608	2,010	401
営業外収益	47	67	19
営業外費用	28	32	3
経常利益	1,627	2,045	417
特別利益	603	44	△559
特別損失	600	475	△125
税引前当期純利益	1,630	1,615	△15
法人税、住民税及び事業税	704	857	152
法人税等調整額	89	△35	△124
当期純利益	836	793	△43

部 門 別 売 上

（単位:百万円、%）

	前事業年度 自2005年2月21日 至2006年2月20日		当事業年度 自2006年2月21日 至2007年2月20日		増 減	前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
ギャルフィット･ファナー	22,042	70.3	22,992	67.4	949	104.3
ライムストーン	2,873	9.2	2,751	8.1	△121	95.8
シーベレット	5,598	17.9	6,804	20.0	1,205	121.5
インセンス	478	1.5	1,191	3.5	712	249.0
その他	332	1.1	355	1.0	22	106.8
合 計	31,325	100.0	34,095	100.0	2,769	108.8

キャッシュ･フロー計算書

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と表記）は、前事業年度と比べ141百万円減少し、284百万円となりました。

①営業活動におけるキャッシュ･フロー
主に税引前当期純利益、減価償却費の計上によるものであります。

②投資活動におけるキャッシュ･フロー
主に出店ならびに改装投資による資金支出であります。

③財務活動におけるキャッシュ･フロー
主に借入金の返済、配当金支払による資金支出であります。

（単位:百万円）

	前事業年度 自2005年2月21日 至2006年2月20日	当事業年度 自2006年2月21日 至2007年2月20日	増 減
営業活動におけるキャッシュ･フロー	1,602	1,789	187
投資活動におけるキャッシュ･フロー	△1,117	△1,400	△282
財務活動におけるキャッシュ･フロー	△1,132	△531	600
現金及び現金同等物の増減額	△647	△141	505
現金及び現金同等物の期首残高	1,073	426	△647
現金及び現金同等物の期末残高	426	284	△141

株主資本等変動計算書

（単位:百万円）

	株 主 資 本					評価･換算差額等	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2006年2月20日残高	1,229	1,203	3,758	△4	6,185	3	6,189
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△108		△108		△108
役員賞与金の支払			△25		△25		△25
特別償却準備金の取崩			―		―		―
別途積立金の積立			―		―		―
当期純利益			793		793		793
自己株式の取得				△2	△2		△2
株主資本以外の事業年度中の変動額						△1	△1
事業年度中の変動額合計	―	―	659	△2	656	△1	655
2007年2月20日残高	1,229	1,203	4,417	△7	6,842	2	6,844

部門別概況

ギャルフィット・ファナー事業部

当社の主力事業でありますギャルフィット・ファナー事業（ニュービジネス事業部を含む）は、売上高22,992百万円で前期比104.3%となりました。既設店売上高前期比は97.9%に終わったものの、30店舗の出店を行ったことによる店舗増が寄与し増収を確保いたしました。 プライベートブランド（PB）商品の売上構成比が70%を超えたこと、海外直接貿易の売上構成比が15%を超えたことが寄与し、売上総利益率が前期と比べ2.0%改善し50.0%となりました。

商品動向としては、ニット、ワンピース、ショートパンツ・スキニーパンツといったパンツ全般が好調に推移し、ブラウス、スカートが不調に終わりました。

2006年12月OPENG・F・C 奈良店（奈良県）

シーベレット事業部

シーベレット事業の売上高は、6,804百万円で前期比121.5%となりました。既設店売上高前期比は98.5%に終わったものの、出店を19店舗行ったことによる店舗増が寄与し増収を確保いたしました。また、売上構成比が全売上の20%に拡大しました。売上総利益率は0.9%改善し47.1%となりました。シーベレット事業は、ディベロッパーからの出店要請が多いため今後も積極的に出店を行ってまいります。

2006年11月OPEN
シーベレットファム鶴見リーファ店（大阪府）

ライムストーン事業部

ライムストーン事業の売上高は、2,751百万円で前期比95.8%となりました。既設店売上高前期比が94.2%に終わったことから減収となりました。

売上総利益率は前期と比べ0.8%改善し、51.0%となりました。これは、プライベートブランド（PB）商品の売上構成比が70%を超えたことが寄与しております。

2007年3月OPENリメディオ前橋店（群馬県）

ライムストーン事業は、市場環境の変化からここ数年減収傾向が続いております。これを打破するため、「リメディオ」という従来の「ライムストーン」よりグレードをワンランク上げた新業態を開発し、今後はこの新業態の出店を積極的に行ってまいります。

インセンス事業部

インセンス事業の売上高は、1,191百万円で前期比249.0%となりました。インセンス事業は一昨年の8月に営業譲受しているため、前事業年度は半期稼動であります。品揃えの変更、取引先の見直し、ならびに積極的な店舗改装に取り組み、下期の既設店売上高前期比は107.6%と好調に推移しました。

2007年3月OPENインセンス富山婦中店（富山県）

売上総利益率は1.2%改善し45.0%となりました。これは、品揃えの拡大、店装等の見直しが寄与しています。

店舗の状況

スクラップ&ビルドを継続！ 64店舗の出店、27店舗の退店を実施

当事業年度においては、「スクラップ&ビルド」政策をさらに推し進め、64店舗の出店、ならびに27店舗の退店を行いました。この結果、期末店舗数は37店舗増加し、529店舗となりました。

このスクラップ&ビルドを推し進めた結果、当期末の店舗平均年齢は6.10歳（前期末5.89歳）となりました。

また、既存店強化のため店舗改装を全店舗の1割強にあたる60店舗実施いたしました。

出　　店	64 店舗
退　　店	27 店舗
純　　増	37 店舗
期末店舗数	529 店舗
店舗平均年齢	6.1　歳
改装店舗数	60 店舗

業態別出退店状況

シーベレットの店舗数が100店舗を突破しました

当事業年度においては、ギャルフィット・ファナー、およびシーベレットの出店が増加しました。

シーベレットは営業譲受から9年が経過し期末店舗数が100店舗を突破しました。

（単位:店舗）

	出店	退店	業態変更		期末店舗数	増床改装
ギャルフィット・ファナー	30	14	+1	−5	302	37
ライムストーン	1	2	0	−1	33	3
シーベレット	19	4	0	0	109	4
インセンス	6	3	0	0	28	2
複合店	8	4	+5	0	57	8
合計	64	27	(6)		529	54

ディベロッパー別店舗状況

イオングループ、イトーヨーカ堂ダイエー店舗の出店増加！

当事業年度においては、イオングループ、イトーヨーカ堂の出店が大きく増加しました。

また、右表の中の「他流通系ディベロッパー（DV）」に属するダイエーへの出店が8店舗と大きく増加しました。

（単位:店舗、%）

	出店	退店	増減	期末店舗数	店舗構成比	売上構成比
イオングループ	17	4	13	129	24.4	25.3
ユニーグループ	4	7	△3	129	24.4	21.2
イトーヨーカ堂	9	1	8	54	10.2	10.7
他流通系DV	19	2	17	127	24.0	22.7
その他	15	13	2	90	17.0	20.1
合計	64	27	37	529	100.0	100.0

※「その他」はファッションビル・駅ビル・地下街・スーパーセンター等

商品の状況

2つの事業においてプライベートブランド商品の売上構成比が7割超

ギャルフィット・ファナー事業、ライムストーン事業において、当初よりプライベートブランド(PB)商品の売上構成比70%を目標に取り組んでまいりましたが、PBの本格展開開始から5年目にあたる当事業年度において、ギャルフィット・ファナー事業は売上構成比72.7%(前事業年度68.4%)、ライムストーン事業は72.5%(同51.7%)と、両事業部のPB売上構成比が70%を超える結果となりました。また、取り組み開始から2年目にあたるシーベレット事業は売上構成比9.3%(同4.7%)となりました。

今期からは、インセンス事業においてもPBへの取り組みを開始いたします。今後も更なる売上総利益率の改善に向け、商品企画の充実など、取り組み強化を図ってまいります。

プライベートブランドの目的

同業他社との差別化

売上総利益率の改善

5年間の成果

売上総利益率の改善5.2%

44.7% ➡ 49.9%

海外直接貿易の取り組みを拡大しました

前事業年度より取り組みを開始した海外メーカーとの直接貿易は、当事業年度は更に取り組みを拡大し、ギャルフィット・ファナー事業においては、目標であった15%をクリアし、売上構成比16.1%となりました。また、当事業年度より取り組みを開始したライムストーン事業は売上構成比5.3%となりました。売上構成比25%を当面の目標として取り組みを強化してまいります。

上海・青島配送センターを開設いたしました

海外直接貿易の取り組み強化に伴い、当事業年度における2006年8月に上海、そして続く2006年12月には、青島に配送センターを開設いたしました。

これは、物流期間の短縮によるクイックレスポンスの実現、ならびに物流コストの削減を目的としています。

PBの当初目標		当事業年度実績(ギャルフィット・ファナー事業)			当面の目標		
アパレル・商社PB	70%	PB 72.7%	海外直接貿易	16.1%	PB 70%	海外直接貿易	25%
			アパレル・商社	56.6%		アパレル・商社	45%
P B 外 商 品	30%	P B 外 商 品		27.3%	P B 外 商 品		30%

ニュービジネスの状況

ネットビジネスの販売ツールを大幅に増やしました

2005年3月に「LXY&PPC」の展開を開始し、ネット通販への足がかりを作りましたが、当事業年度においては、2006年5月に「ネットビジネス部」を設立し、ネット通販への本格的な取り組みを開始いたしました。

現在は7つのサイトにおいて展開しております。ネット通販は市場規模の拡大が見込めるため、今後も業容の拡大のため、積極的にネット通販のツール拡大を行ってまいります。

楽天「Jinnee」通販
http://www.rakuten.ne.jp/jinnee/

2006年12月OPEN
トレクオーレ イズミ佐賀店

「トレクオーレ」期末10店舗へ

2005年2月に1号店をオープンさせた「トレクオーレ」は、当事業年度において4店舗の出店、2店舗の退店、他業態への転換を1店舗を行い、期末店舗数は1店舗増の10店舗となりました。

事業開始から2年が経過し「売れる立地」「売れない立地」が明確になってきたため、事業開始3年目を迎える今期は、「スクラップ&ビルド」ならびに商品力の更なる強化に取り組み、収益基盤の確立を図ってまいります。

新業態「木糸土」新宿ミロードに1号店オープン

2006年11月に「ロハス」をテーマにした新業態「木糸土」の1号店を新宿ミロードにオープンいたしました。「木」「糸」「土」という3つの自然素材にこだわったショップで、高い集客力を誇る都市型商業施設に厳選して出店を進めてまいります。

2008年2月期においては、3店舗程度の出店に向け店舗開発を進めております。

木糸土 motoshido

株式の情報

株式の状況（2007年2月20日現在）

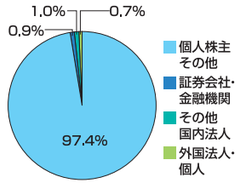
発行可能株式総数	27,360,000株
発行済株式の総数	7,260,000株
1単元の株式の数	100株
株主数	2,006名

大株主（2007年2月20日現在）

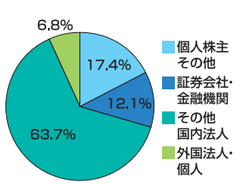
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
ユニー株式会社	4,599	63.36
日興シティ信託銀行株式会社（投信口）	323	4.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	278	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	141	1.95
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー アカウント アドミニストレイション ジャパン グロース ファンド	122	1.68
岩間 公一	105	1.46
エイチエスビーシー ファンド サービシィズ クライアンツ アカウント 006	94	1.30
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイ エス ジー	91	1.26
パレモ従業員持株会	88	1.22
野村證券株式会社	46	0.64

株主構成（2007年2月20日現在）

株主数構成比



株式数構成比



株主メモ

事業年度	毎年2月21日から翌年2月20日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会　毎年2月20日 期末配当金　毎年2月20日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
同事務取扱所	住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
電話照会先	住所変更等用紙のご請求 0120-175-417 その他のご照会 0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載	当社ホームページに掲載

株主優待

株主の皆様方のご支援に対する感謝の印といたしまして、毎年2月20日現在の株主名簿に記載された100株以上保有の株主の皆様に対し、下記のとおり株主様ご優待品を進呈いたしております。

100株以上 1,000株未満	1,000円の図書カード
1,000株以上 3,000株未満	5,000円相当の産地直送果物
3,000株以上 5,000株未満	7,000円相当の産地直送果物
5,000株以上	10,000円相当の産地直送果物

昨年は、メロン・さくらんぼを進呈いたしました。

会社の情報

会社概要（2007年2月20日現在）

社名	株式会社　パレモ
設立	昭和59年11月22日
資本金	12億2,925万円
本社所在地	〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地
事業所	パレモ東京 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号 パレモ大阪 〒532-0004 大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目5番10号
従業員数	2,447 名 （ナショナル社員152名、エリア社員他2,295名）
事業内容	婦人服・婦人洋品、バラエティ雑貨、服飾雑貨の小売専門店チェーン
ホームページ	http://www.palemo.co.jp/

役員（2007年5月11日現在）

代表取締役社長	中本 敏幸
専務取締役	松井 理記
取締役	小林 秀夫
取締役	小倉 正教
取締役	永井 隆司
取締役	小田 保則
取締役	江里口 直
取締役	磯見 洋
常勤監査役	武末 逸男
監査役	森岡 孝
監査役	中村 弘

注:監査役のうち、森岡 孝、中村 弘の両氏は社外監査役であります。

沿革

1984年 11月	株式会社パレモ　設立（資本金1億円）
1985年 2月	株式会社パレモとして営業開始
1985年 7月	路面1号店 ギャルフィット原宿店オープン
1986年 10月	東北地区1号店 ギャルフィット盛岡店オープン
1988年 1月	東京本部開設
1988年 8月	POSシステムの導入
1990年 7月	関西地区1号店 ギャルフィット千里店オープン
1992年 1月	売上100億円達成
1992年 2月	増資　資本金2億円へ
1993年 4月	四国地区1号店 ギャルフィット徳島店オープン
1994年 5月	中国地区1号店 ギャルフィット松江店オープン
1995年 2月	増資　資本金2億6,750万円へ
1996年 2月	額面株式を5万円から50円へ変更
1997年 10月	九州地区1号店 ギャルフィットクラブ大塔店オープン
1998年 2月	シーベレット事業を営業譲受 増資　資本金2億8,145万円へ
1998年 12月	売上200億円達成
1999年 9月	北海道1号店 ギャルフィットクラブ新札幌店オープン
1999年 10月	沖縄地区1号店 ファナー具志川店オープン
2000年 4月	愛知県小牧市に配送センター開設
2000年 8月	本社を愛知県稲沢市（現在地）へ移転
2001年 2月	全店舗PC導入により情報ネットワーク構築
2001年 8月	大阪本部開設
2002年 2月	PB商品の本格展開開始
2002年 8月	東京東雲に配送センター開設
2003年 8月	ジャスダックに株式を上場
2004年 7月	公募増資　資本金を12億2,925万円へ
2004年 8月	新POSシステムを導入
2004年 9月	全国47都道府県に出店
2005年 2月	売上300億円達成
2005年 8月	インセンス事業を営業譲受
2006年 8月	上海に配送センターを開設
2006年 12月	青島に配送センターを開設